

# 平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lobtex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 一郎

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部資金・財務担当責任者 氏名 森下 幸治

TEL (0729) 80-1110

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,765	( 5.7)	485	( 48.1)	366	( 60.2)
16年3月期	5,454	( 8.3)	328	( 155.4)	228	( 2118.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	192	( 161.8)	17 26	-	10.3	5.4	6.4
16年3月期	73	( 54.4)	6 90	-	3.9	3.1	4.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,126,757株 16年3月期 10,676,104株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	6,246	1,894	30.3	188	19
16年3月期	7,340	1,859	25.3	179	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,970,064株 16年3月期 10,370,771株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	578	34	1,490	555
16年3月期	233	191	440	1,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,980	180	90
通期	6,210	420	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 86銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。  
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照してください。

# 企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

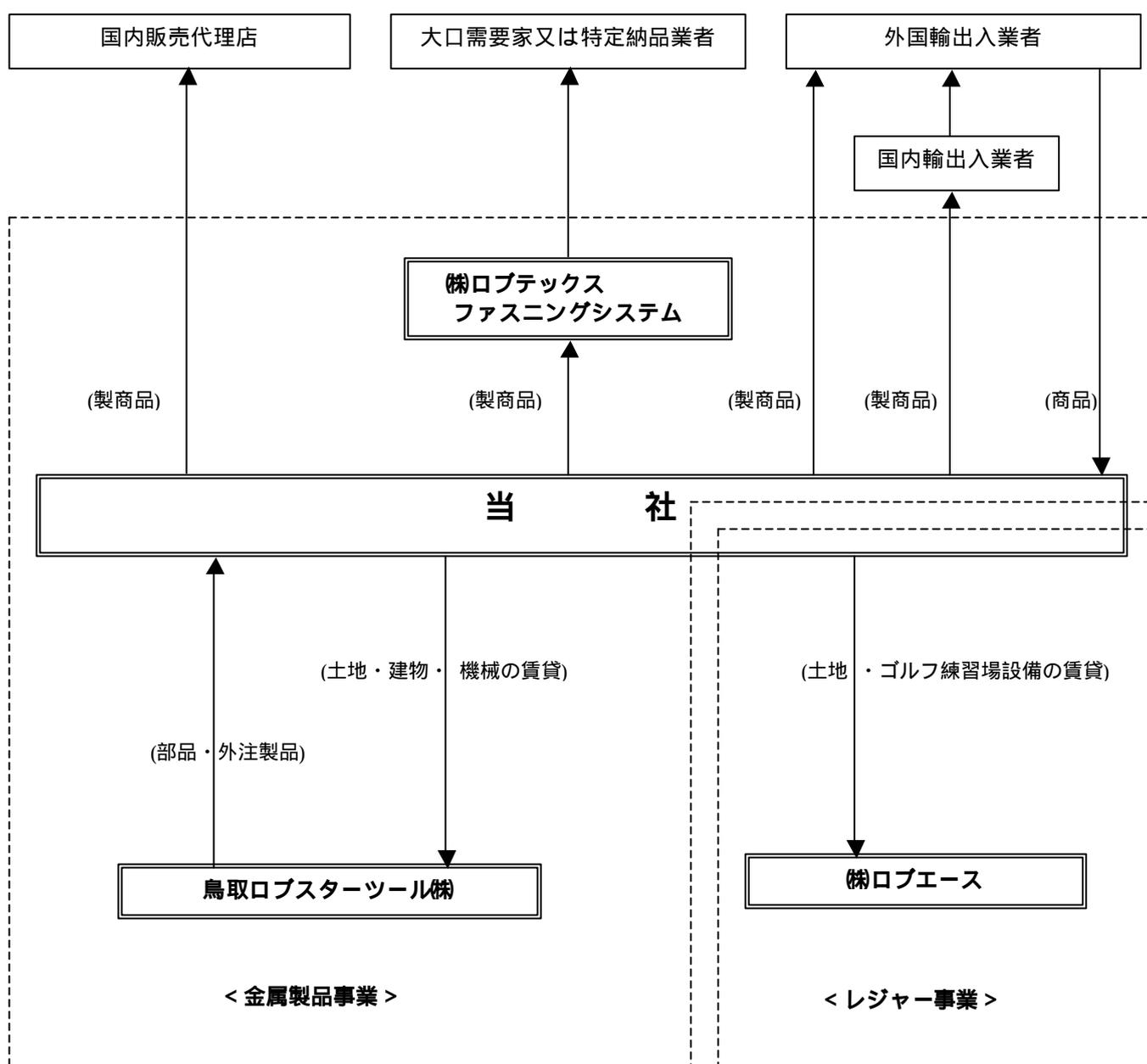
## 連結財務諸表提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

## 子会社

- (株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品（ファスニングツール・工業用ファスナー）の販売をしています。
- 鳥 取 ロ ブ ス タ ー ツ ー ル (株) ----- 当社より、土地・建物・機械を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。
- (株) ロ ブ エ ー ス ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

## (3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」・「戦略商品の積極的開発」・「ITを積極的に活用した顧客情報に基づく提案営業の推進」を進めてまいります。また、それを更に充実させるために、他社との提携を積極的に展開してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 顧客満足の獲得による適正利益の確保

次期の経営方針としまして、「顧客満足の獲得」を掲げております。これは「市場・顧客別展開強化による攻めの営業展開」・「評価技術の充実による技術力向上と開発スケジュールの徹底」を図り、販売力・開発力・コスト力の強化をもって目標を達成しようとするものです。

### 資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROAをはじめとする経営指標を重視した経営を行ってまいります。

### 人財の開発（人的資源の活用と育成）

次期の経営方針に「企業体質の強化」を掲げており、その一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組んでおり、全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図っております。

# 経営成績及び財政状態

## (1)経営成績

当期のわが国経済は民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど景気回復基調で推移しましたが、当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、原材料価格の上昇や引き続く工場の海外移転・部品類の海外からの流入による国内工具需要の減退を背景に、厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、「顧客満足の実現」の達成のため、国内営業部門では従来の販売チャンネル部門に新市場開拓部門を加えた営業展開で、海外営業部門では地域別の戦略強化により、お客様毎の明確な対応をスタートさせ、また、生産・開発部門では、本社工場生産部門を全面移管いたしました子会社鳥取ロブスターツール株式会社の生産効率を高めると共に、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進め、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいりました。そして、財務体質強化を目的として、取引金融機関8行との間でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を結び、代替流動性確保と同時に手元資金を圧縮し、有利子負債の削減を図りました。

その結果、当期の売上高は前年同期比5.7%増の57億6千5百万円（前年同期54億5千4百万円）となりました。利益面では子会社鳥取ロブスターツール株式会社の生産効率が高まったことに増収効果も加わり、営業利益は同48.1%増の4億8千5百万円（同3億2千8百万円）、経常利益は同60.2%増の3億6千6百万円（同2億2千8百万円）となり、特別損失において役員退職慰労金等の発生がありました。当期純利益では同161.8%増の1億9千2百万円（同7千3百万円）となりました。

なお、当期の最大の成果は子会社鳥取ロブスターツール株式会社に工場移転が予定通り完了したことであります。これはまだまだ数値には現れておりませんが、今後、その成果が期待できるものと確信しております。

事業別の概要は次のとおりです。

### < 金属製品事業 >

国内売上におきましては価格競争の激化等により切削工具では苦戦いたしました。市場開拓型の営業展開や新製品投入により工業用ファスナーや電設工具が伸張したことをはじめ、他の品種については前年同期に比べ増加し、全般的には堅調に推移いたしました。海外売上においては米州及び東南アジア向けにファスニングツールが増加しましたが、韓国向けの作業工具・電設工具が低調となり、前年同期に比べ減少しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比6.1%増の55億7千3百万円（前年同期52億5千5百万円）となり、営業利益は同53.0%増の4億5千4百万円（同2億9千7百万円）となりました。

### < レジャー事業（ゴルフ練習場） >

売上高につきましては入場者数は増加いたしましたものの、お客様一人当たりの売上高が減少し、前年同期比3.8%減の1億9千1百万円（前年同期1億9千9百万円）となりました。利益面ではリース料等の設備関連費用の軽減等により営業利益は同1.2%増の3千1百万円（同3千万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業間競争の激化や原材料価格の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えておりますが、当社グループといたしましては利益体質を確固たるものとし、更なる企業の活性化を図るべく、経営方針を『「顧客満足の実現」と「企業体質の強化」により「適正利益の確保と還元」を図る』と定め、重点課題としまして「ITの有効活用」・「環境マネジメントの徹底と商品のエコ化」・「物流プロセスの見直しによる在庫・販売ロスの削減」を掲げ、販売力、開発力・コスト力強化、そして、財務体質と人材育成の強化を図り、経営目標を達成する所存であります。

具体策といたしましては、物流センターを独立した組織としお客様に商品をお届けするまでのプロセスを改善し、在庫・販売ロスの削除を図ってまいります。国内営業部門では市場顧客別展開強化のため新規開拓担当を発足させ、お客様情報を獲得するとともにコミュニケーション強化を図り、市場を深耕・開拓してまいります。生産・開発部門では、生産の全面移管が完了いたしました子会社鳥取ロブスターツール株式会社における生産効率を更に高めると共に、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場への転換を進め、品質保証を中核として評価技術の充実と技術力による開発のスピード化を徹底してまいります。そして、有利子負債を削減し、財務体質の強化に取り組み、成果主義に基づく人事制度を更に充実させ、人材育成の強化を図ってまいります。

通期業績といたしましては、売上高で62億円1千万円、経常利益で4億2千万円、当期純利益で2億4千万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は前期末に比べ、資金が9億4千6百万円減少（前年同期1千5百万円減少）し、当期末には5億5千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、資金が5億7千8百万円増加（前年同期2億3千3百万円増加）しました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

保険解約によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、有形固定資産の取得により、資金が3千4百万円減少（前年同期1億9千1百万円増加）しました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

経営成績記載のとおり、手元資金を圧縮し有利子負債の削減を図ったことに加え、自己株式の取得並びに配当金支出により、資金が14億9千万円減少（同4億4千万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	25.0	25.2	25.3	30.3
時価ベースの株主資本比率（％）	17.0	19.4	29.7	54.5
債務償還年数（年）		14.3	19.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.0	2.3	6.6

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

**連結貸借対照表**

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	3,471,345	55.6	4,439,808	60.5	968,462
現金及び預金	555,319		1,501,852		946,532
受取手形及び売掛金	1,035,396		1,354,162		318,765
たな卸資産	1,665,327		1,492,112		173,215
繰延税金資産	8,163		30,799		22,636
その他	207,221		60,952		146,268
貸倒引当金	83		71		12
固 定 資 産	2,774,303	44.4	2,896,307	39.4	122,004
有形固定資産 1	( 2,464,614 )	39.5	( 2,535,970 )	34.5	( 71,355 )
建物及び構築物 2	1,377,629		1,456,728		79,099
機械装置及び運搬具	37,078		49,503		12,424
工具器具及び備品	48,685		36,786		11,898
土 地 2	954,890		954,890		-
建設仮勘定	46,330		38,061		8,268
無形固定資産	( 8,182 )	0.1	( 9,487 )	0.1	( 1,305 )
投資その他の資産	( 301,506 )	4.8	( 350,849 )	4.8	( 49,342 )
投資有価証券	60,793		51,667		9,125
その他	256,945		351,990		95,045
貸倒引当金	16,231		52,808		36,576
繰 延 資 産	1,214	0.0	4,195	0.1	2,981
社債発行費	1,214		4,195		2,981
資 産 合 計	6,246,862	100.0	7,340,311	100.0	1,093,448

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	2,375,240	38.0	3,387,454	46.2	1,012,213
支払手形及び買掛金	721,238		682,313		38,924
短期借入金	1,118,836		2,339,127		1,220,291
一年内償還社債	70,000		70,000		-
未払法人税等	107,231		6,650		100,581
そ の 他	357,935		289,363		68,571
固 定 負 債	1,966,283	31.5	2,084,000	28.4	117,716
社 債	825,000		895,000		70,000
長期借入金	1,114,257		1,151,388		37,131
退職給付引当金	13,476		13,219		256
そ の 他	13,550		24,393		10,842
負 債 合 計	4,341,524	69.5	5,471,454	74.6	1,129,929
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	11,117	0.2	9,103	0.1	2,013
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	960,000	15.4	960,000	13.0	-
資 本 剰 余 金	491,045	7.8	491,045	6.7	-
利 益 剰 余 金	550,473	8.8	419,888	5.7	130,585
その他有価証券評価差額金	14,228	0.2	9,923	0.1	4,305
自 己 株 式	121,527	1.9	21,105	0.2	100,422
資 本 合 計	1,894,221	30.3	1,859,753	25.3	34,468
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,246,862	100.0	7,340,311	100.0	1,093,448

## 連結損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,765,519	100.0	5,454,543	100.0	310,975
売 上 原 価	3,951,030	68.5	3,813,637	69.9	137,393
売 上 総 利 益	1,814,488	31.5	1,640,906	30.1	173,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	( 1,328,668 )	23.1	( 1,312,837 )	24.1	( 15,831 )
給 料 及 び 手 当	495,992		462,454		33,538
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	75,327		26,510		48,816
そ の 他	908,004		876,893		31,110
営 業 利 益	485,819	8.4	328,069	6.0	157,750
営 業 外 収 益	( 39,248 )	0.7	( 61,373 )	1.1	( 22,125 )
受 取 利 息	585		579		5
受 取 配 当 金	733		1,238		505
仕 入 割 引	694		1,014		319
有 価 証 券 売 却 益	-		25,707		25,707
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	10,842		14,607		3,765
そ の 他	26,392		18,225		8,167
営 業 外 費 用	( 158,285 )	2.7	( 160,453 )	2.9	( 2,167 )
支 払 利 息	90,454		102,494		12,040
売 上 割 引	44,684		44,571		112
そ の 他	23,146		13,387		9,759
経 常 利 益	366,782	6.4	228,988	4.2	137,793
特 別 利 益	( - )	-	( 27,518 )	0.5	( 27,518 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		24,911		24,911
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-		2,606		2,606
特 別 損 失	( 45,263 )	0.8	( 81,536 )	1.5	( 36,272 )
固 定 資 産 売 却 損 2	-		1,359		1,359
固 定 資 産 除 却 損 3	6,796		6,235		561
役 員 退 職 慰 労 金	23,750		-		23,750
特 別 退 職 金	-		58,769		58,769
生 産 移 管 損	14,717		8,172		6,545
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		7,000		7,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	321,518	5.6	174,970	3.2	146,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107,001	1.9	6,475	0.1	100,526
法 人 税 等 調 整 額	19,700	0.3	86,565	1.6	66,864
少 数 株 主 利 益	2,005	0.1	8,282	0.1	6,276
当 期 純 利 益	192,809	3.3	73,647	1.4	119,162

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目		当連結会計年度 自平成16年4月1日 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 自平成15年4月1日 〔至平成16年3月31日〕	増減金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		491,045		491,045	
資本剰余金期末残高		491,045		491,045	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		419,888		539,105	119,217
利益剰余金増加高					
当期純利益	192,809	192,809	73,647	73,647	119,162
利益剰余金減少高					
配当金	62,224		44,184		
自己株式消却額		62,224	148,680	192,864	130,639
利益剰余金期末残高		550,473		419,888	130,585

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		321,518	174,970	146,547
減価償却費		137,467	164,962	27,494
有形固定資産売却損			1,359	1,359
有形固定資産除却損		6,796	6,235	561
有価証券売却益			50,619	50,619
退職給付引当金戻入益			2,606	2,606
退職給付引当金の増加(減少)額		256	21,904	22,161
貸倒引当金の減少額		34	2,399	2,434
受取利息及び受取配当金		1,318	1,818	500
支払利息		90,454	102,494	12,040
売上債権の減少(増加)額		318,765	236,378	555,144
たな卸資産の減少(増加)額		173,215	115,690	288,905
仕入債務の増加額		38,924	71,104	32,179
その他資産の増加額		133,492	6,753	126,739
その他負債の増加額		64,624	12,937	51,687
その他			10,322	10,322
小 計		670,818	337,595	333,223
利息及び配当金の受取額		1,329	1,915	585
利息の支払額		87,581	100,024	12,442
法人税等の支払額		6,420	6,044	376
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,145	233,442	344,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出			100,000	100,000
定期預金払出による収入			120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出		74,100	41,606	32,493
有形固定資産の売却による収入			149,647	149,647
投資有価証券の取得による支出		1,877	2,281	404
投資有価証券の売却による収入			110,394	110,394
その他		41,368	44,627	85,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,609	191,526	226,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減(純額)		965,090	39,330	925,760
長期借入れによる収入		1,175,000	1,000,000	175,000
長期借入金の返済による支出		1,467,332	1,412,090	55,242
社債の発行による収入			200,000	200,000
社債の償還による支出		70,000	35,000	35,000
自己株式の取得による支出		100,422	106,124	5,702
配当金の支払額		62,224	44,184	18,040
その他			3,643	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,490,068	440,371	1,049,696
現金及び現金同等物の減少額		946,532	15,403	931,128
現金及び現金同等物の期首残高		1,501,852	1,517,255	15,403
現金及び現金同等物の期末残高		555,319	1,501,852	946,532

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
連結子会社名 (株)ロボテックスファスニングシステム  
鳥取ロボスターツール(株)  
(株)ロボエース

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### [ 1 ] 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

商品及び製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法(但し、買入部品については最終仕入原価法)
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、金型については総平均法による原価法)

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)
時価のないもの	総平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

#### [ 2 ] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年
工具器具及び備品	2年～5年

#### [ 3 ] 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額を償却しています。

#### [ 4 ] 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。

[ 5 ] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[ 6 ] ヘッジ会計の方法

( 1 ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

( 3 ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

( 4 ) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

[ 7 ] 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[注記事項]

( 連結貸借対照表関係 )

( 単位：千円 )

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,740,768	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,664,522
2	担保資産の状況 有形固定資産 建物          917,693 土地          852,507 計            1,770,201  対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,653,464)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物          954,611 土地          852,507 計            1,807,118  対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、5,050,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 3,399,151)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高      639,415 輸出手形割引高      82,806 受取手形裏書譲渡高  143,455	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高      269,755 輸出手形割引高      82,278 受取手形裏書譲渡高  136,756
4	当社の発行済株式総数 普通株式  10,500 千株 当社の保有する自己株式数 普通株式  529 千株	4	当社の発行済株式総数 普通株式  10,500 千株 当社の保有する自己株式数 普通株式  129 千株

( 連結損益計算書関係 )

( 単位：千円 )

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 2,400	1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,480
2	_____	2	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具          1,359
3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具          6,796	3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械装置及び運搬具          6,235

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 555,319	現金及び預金勘定 1,501,852
現金及び現金同等物 <u>555,319</u>	現金及び現金同等物 <u>1,501,852</u>

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>592,898</td> <td>336,295</td> <td>256,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>93,589</td> <td>57,540</td> <td>36,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,332</td> <td>19,208</td> <td>18,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,820</td> <td>413,044</td> <td>310,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	592,898	336,295	256,603	工具器具 及び備品	93,589	57,540	36,049	無形固定資産	37,332	19,208	18,123	合計	723,820	413,044	310,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>584,374</td> <td>249,616</td> <td>334,758</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>101,699</td> <td>74,173</td> <td>27,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,994</td> <td>20,337</td> <td>8,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,068</td> <td>344,127</td> <td>370,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	584,374	249,616	334,758	工具器具 及び備品	101,699	74,173	27,526	無形固定資産	28,994	20,337	8,657	合計	715,068	344,127	370,941
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	592,898	336,295	256,603																																						
工具器具 及び備品	93,589	57,540	36,049																																						
無形固定資産	37,332	19,208	18,123																																						
合計	723,820	413,044	310,776																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	584,374	249,616	334,758																																						
工具器具 及び備品	101,699	74,173	27,526																																						
無形固定資産	28,994	20,337	8,657																																						
合計	715,068	344,127	370,941																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>133,682</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>187,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,582</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	133,682	1 年超	187,900	合計	321,582	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>132,109</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>247,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,868</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	132,109	1 年超	247,759	合計	379,868																												
1 年内	133,682																																								
1 年超	187,900																																								
合計	321,582																																								
1 年内	132,109																																								
1 年超	247,759																																								
合計	379,868																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151,388	減価償却費相当額	140,223	支払利息相当額	11,836	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,947</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122,984	減価償却費相当額	113,796	支払利息相当額	8,947																												
支払リース料	151,388																																								
減価償却費相当額	140,223																																								
支払利息相当額	11,836																																								
支払リース料	122,984																																								
減価償却費相当額	113,796																																								
支払利息相当額	8,947																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																								

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,573,579	191,939	5,765,519	-	5,765,519
営業費用	5,119,001	160,697	5,279,699	-	5,279,699
営業利益	454,577	31,242	485,819	-	485,819
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,305,916	820,336	6,126,252	120,610	6,246,862
減価償却費	88,733	48,734	137,467	-	137,467
資本的支出	69,491	428	69,919	-	69,919

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,454,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,255,090	199,453	5,454,543	-	5,454,543
営業費用	4,957,905	168,569	5,126,474	-	5,126,474
営業利益	297,185	30,883	328,069	-	328,069
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,231,990	989,446	7,221,436	118,875	7,340,311
減価償却費	116,160	48,802	164,962	-	164,962
資本的支出	74,695	504	75,200	-	75,200

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業 --- 作業工具（レンチ・プライヤ等）、ファスニングツール（リベッター・ナッター等）、工業用ファスナー（リベット・ナット等）、電設工具（圧着工具・油圧圧着工具等）、切削工具（ダイヤモンドホイール・ハンマービット等）などの製造販売

レジャー事業 --- ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の当期 120,610千円及び前期 118,875千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）等）です。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）  
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	433,867	102,402	57,263	80,827	674,360
連結売上高					5,765,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.8	1.0	1.4	11.7

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	466,349	97,395	81,821	61,191	706,758
連結売上高					5,454,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.8	1.5	1.1	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア ----- 韓国、台湾
- (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク
- (3) 北中米 ----- アメリカ
- (4) その他 ----- オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	5,746,876	4,154,973	1,591,903

(注) 1.上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2.上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3.レジャー事業における生産はありません。

### (2)受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	5,573,579	5,255,090	318,488
レジャー事業	191,939	199,453	7,513
合計	5,765,519	5,454,543	310,975

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	21,926	47,871	25,945
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,926	47,871	25,945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,441	8,423	2,018
小 計	10,441	8,423	2,018
合 計	32,368	56,295	23,926

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,498	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	20,080	38,667	18,586
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,080	38,667	18,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,409	8,501	1,908
小 計	10,409	8,501	1,908
合 計	30,490	47,169	16,678

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
110,394	56,087	5,467

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,498	

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 変動受取・固定支払	1,200,000	12,817	12,817	1,200,000	23,660	23,660
合 計		1,200,000	12,817	12,817	1,200,000	23,660	23,660

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。  
2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 退 職 給 付 関 係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しています。また、前述の適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しているほか、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	372,801	342,493
年金資産残高	506,158	368,937
前払年金費用	146,833	39,664
退職給付引当金	13,476	13,219

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	75,327	25,330
退職給付費用	75,327	25,330

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が28,183千円(前連結会計年度 30,121千円)、選択定年制度による割増退職金の発生額が2,338千円(前連結会計年度 58,769千円)あります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	1.59%	1.51%
平均残存勤務年数	13年	16年

(注) 日本工作機械関連工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は619,135千円(前連結会計年度 586,998千円)です。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	127,390	127,642
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,558	95,846
繰越欠損金	11,829	62,288
その他	106,650	73,298
繰延税金資産小計	341,428	359,076
評価性引当額	268,862	297,574
繰延税金資産合計	72,566	61,502
繰延税金負債		
退職給付信託設定益益金不算入	54,712	23,947
その他有価証券評価差額	9,690	6,754
繰延税金負債合計	64,402	30,702
繰延税金資産の純額	8,163	30,799

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	1.9%	3.7%
評価性引当額の増減	2.2%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1%
税額控除	3.4%	-
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	53.2%

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません